



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,980	10.9	1	△94.0	59	24.7	△20	—
2022年3月期第1四半期	8,100	△5.9	21	△94.8	47	△88.5	△27	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 26百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △95百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△2.71	—
2022年3月期第1四半期	△3.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	35,763	15,508	43.4
2022年3月期	36,231	15,676	43.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,508百万円 2022年3月期 15,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	9.7	500	27.1	450	6.1	250	503.9	32.67
通期	40,000	11.3	1,600	11.1	1,600	2.4	1,000	4.3	130.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	7,778,000株	2022年3月期	7,778,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	126,736株	2022年3月期	126,693株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	7,651,286株	2022年3月期1Q	7,631,918株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2023年3月期第1四半期107,600株、2022年3月期107,600株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2023年3月期第1四半期107,600株、2022年3月期第1四半期127,300株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、感染症対策により緩やかな持ち直しが見られるものの、ロシアによるウクライナ侵攻等による世界的な資源及び原材料価格の上昇や金融資本市場の変動による急激な円安が影響しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、依然として新型コロナウイルス感染症の影響に伴い市況が停滞しており、工事の中断、新規着工の遅れ等から出荷、工事ともに需要は低調に推移いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、環境・エネルギー業界の需要が減少いたしました。船舶、プラント、保温・築炉の3事業の分野で需要が堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは2023年度を最終年度とする「2023中期経営計画（2021年度～2023年度）」を策定し、「次への飛躍を目指し、あらゆる生産性を向上する」をグループスローガンに掲げ、コロナ禍前の利益水準への早期回復に取り組んでおります。また、最終年度となる2023年度には売上高43,000百万円、営業利益3,000百万円の達成を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は8,980百万円(前年同期比10.9%増収)、営業利益1百万円(前年同期比94.0%減益)、経常利益59百万円(前年同期比24.7%増益)、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円(前年同期比7百万円増益)となりました。増収減益(営業利益)の主な要因は、仕掛工事物件(前年同期比19.4%増加)の原価回収基準による収益認識の影響となります。

仕掛工事物件及び工事受注残高は前年同期に比し増加しており、第2四半期または第4四半期では営業利益に寄与することを見込んでおります。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン」は民間設備投資の停滞の影響により出荷は低調に推移いたしました。また海外輸出においても台湾における新型コロナウイルス感染者増大の影響により市場が停滞し、けい酸カルシウム板の出荷は低迷しております。

一方で曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」は、学校教育施設や文化ホール等へ出荷が好調に推移しております。また高付加価値商品である内装不燃化粧板につきましては、物流関係施設、病院・薬品など医療関係施設への好調な出荷に加えて、テープのみで施工可能な新たな工法「ステンドスピード工法」が市場に浸透したことにより販売数量を押し上げる効果となっております。

材料販売全体の売上高は2,240百万円(前年同期比8.6%減収)となりました。

工事につきましては、全国的に工期の短い中小規模の物件が少なく、完成工事物件は低調になりましたが、仕掛工事物件の収益認識により、売上高は1,386百万円(前年同期比18.9%増収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は3,626百万円(前年同期比0.3%増収)となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、建造の着工が続いたことで防熱材の出荷が伸び、更に価格改定により売上は堅調に推移いたしました。環境・エネルギー関連では、ごみ焼却処理施設の工事遅延が大きく影響し低調に推移いたしました。プラント関連は、大口メンテナンス工事の受注により非金属製伸縮継手「APコネクター」の販売が好調に推移いたしました。また、保温・築炉関連では、アルミ溶融設備向け断熱材「レセパルHS」やステンレスメーカー向け高温処理材搬送ロール「ディスクロール」の販売が大きく伸び、材料販売全体の売上高は1,902百万円(前年同期比6.1%増収)となりました。

工事につきましては、大型物件における工期の遅れ等により、完成工事物件は減少しましたが、仕掛工事物件の収益認識により、売上高は3,437百万円(前年同期比28.3%増収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は5,340百万円(前年同期比19.4%増収)となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は13百万円（前年同期比13.5%増収）となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。工事契約については一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ468百万円減少し35,763百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権、商品及び製品が増加した一方で現金及び預金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し20,254百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等、賞与引当金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し15,508百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334	1,572
受取手形及び売掛金	4,583	4,438
電子記録債権	2,106	2,209
完成工事未収入金及び契約資産	4,546	4,440
商品及び製品	2,240	2,446
仕掛品	134	161
原材料及び貯蔵品	394	419
未成工事支出金	26	27
その他	794	1,036
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	17,151	16,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,721	1,710
機械装置及び運搬具（純額）	2,228	2,202
土地	13,328	13,335
その他（純額）	393	373
有形固定資産合計	17,671	17,622
無形固定資産	418	431
投資その他の資産	989	965
固定資産合計	19,080	19,019
資産合計	36,231	35,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,366	4,554
短期借入金	5,891	5,876
未払法人税等	184	39
賞与引当金	416	194
引当金	41	48
その他	2,901	2,834
流動負債合計	13,801	13,548
固定負債		
長期借入金	116	100
退職給付に係る負債	3,292	3,249
訴訟損失引当金	50	107
役員株式給付引当金	61	61
再評価に係る繰延税金負債	207	207
その他	3,023	2,980
固定負債合計	6,753	6,706
負債合計	20,554	20,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	11,735	11,521
自己株式	△156	△156
株主資本合計	15,468	15,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	114
土地再評価差額金	471	471
為替換算調整勘定	△91	△51
退職給付に係る調整累計額	△295	△278
その他の包括利益累計額合計	208	255
非支配株主持分	0	0
純資産合計	15,676	15,508
負債純資産合計	36,231	35,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,100	8,980
売上原価	6,419	7,370
売上総利益	1,681	1,610
販売費及び一般管理費	1,660	1,608
営業利益	21	1
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	11
為替差益	4	57
雇用調整助成金	13	0
その他	12	11
営業外収益合計	43	82
営業外費用		
支払利息	15	14
その他	2	9
営業外費用合計	17	24
経常利益	47	59
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	17	50
特別利益合計	17	50
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	107
石綿健康障害補償金	96	28
特別損失合計	96	135
税金等調整前四半期純損失(△)	△31	△25
法人税等	△3	△4
四半期純損失(△)	△27	△20
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△20

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△27	△20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△9
為替換算調整勘定	△63	39
退職給付に係る調整額	17	16
その他の包括利益合計	△67	46
四半期包括利益	△95	26
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95	26
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(訴訟)

(1) 札幌第1陣集団訴訟

2022年5月30日札幌高等裁判所から、当社を含めた企業4社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告しておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金107百万円を計上しております。

(2) 横浜第2陣集団訴訟

当社の上告が受理され、係属中となっていた部分について2022年6月3日最高裁判所から、その一部につき、当社に対する損害賠償は認めない判決の言渡しがあり、その一部につき、原判決は破棄され審理は差戻しとなりました。これに対し、当社は訴訟損失引当金50百万円を取崩しております。